

栃木県公報

令和 7 (2025) 年
6 月 30 日 (月)
号 外
第 32 号

目 次

告 示

○栃木県財政事情の公表..... 1

告 示

栃木県告示第331号

栃木県財政事情の公表に関する条例（昭和 39 年栃木県条例第 6 号）第 2 条第 1 項の規定により、県の財政事情を別冊のとおり公表する。

令和 7 （2025）年 6 月 30 日

栃木県知事 福 田 富 一
(財政課)

栃木県の財政

第 153 回 令和 7（2025）年 6 月

令和 7（2025）年度 当初予算の状況

令和 6（2024）年度 下半期の財政状況

栃 木 県

県の人口

（令和 7（2025）年 4 月 1 日現在）

1, 872, 105 人

（世帯数 826, 557 世帯）

ま え が き

県は、県民の皆様に本県の財政状況や主要施策について御理解いただくために、「栃木県の財政」を毎年6月と12月に公表しています。

今回は、令和7（2025）年度の当初予算のあらましと令和6（2024）年度下半期の財政運営の状況を中心に御報告いたします。

令和7（2025）年6月

栃木県知事 福田 富 一

目 次

I	令和7（2025）年度当初予算のあらまし.....	1
II	令和6（2024）年度下半期の財政の推移	
1	一般会計予算.....	23
2	特別会計予算.....	28
III	令和6（2024）年度予算の執行状況	
1	一般会計予算.....	29
2	特別会計予算.....	32
3	歳計現金.....	34
IV	県民負担のあらまし.....	35
V	県債及び県有財産のあらまし.....	37
VI	栃木県流域下水道事業の概要.....	41
VII	栃木県電気事業、水道事業、工業用水道事業、用地造成事業及び施設管理事業の概要.....	47

I 令和 7（2025）年度当初予算のあらまし

〔実質一般歳出 7,250億3,348万円 2.2%の減〕

一般会計 9,242億円

(令和6(2024)年度当初比 86億円 0.9%の減)

特別会計 2,179億4,164万円

(令和6(2024)年度当初比 1億828万円 0.1%の減)

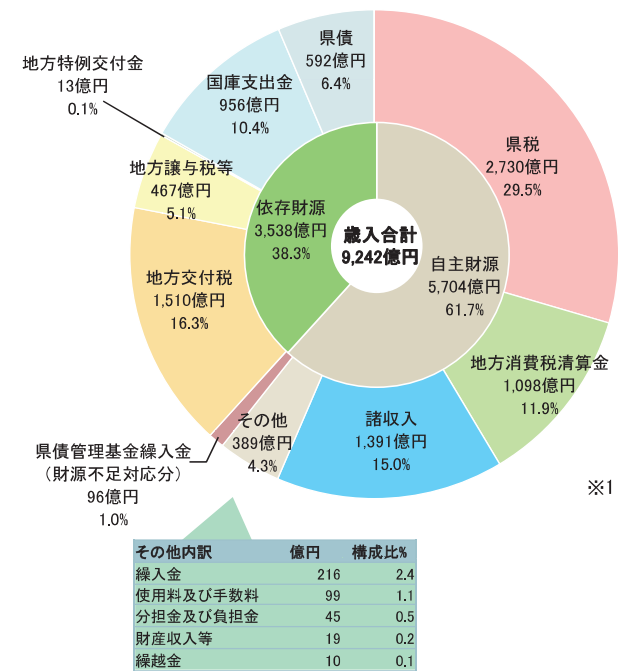
企業会計 289億4,700万円

(令和6(2024)年度当初比 33億9,400万円 13.3%の増)

予算構造 【歳入】

堅調な企業業績等を背景とした法人事業税の増収等により、県税は160億円の増となった。一方、国の地方財政計画を受け、地方交付税と臨時財政対策債が合わせて15億円の減となるほか、税交付金や医療福祉関係経費が増となる等により、引き続き財源不足が生じたことから、県債の適切な発行や県債管理基金の活用等により、所要財源の確保を図った。

単位: 億円、%



	7年度 (2025)	6年度 (2024)	伸び率
県税	2,730	2,570	6.2
地方消費税清算金	1,098	1,023	7.3
(県税・地方消費税収入)※1	(3,388)	(3,179)	6.6
地方譲与税等	467	417	12.0
地方特例交付金	13	73	▲82.2
地方交付税	1,510	1,475	2.4
国庫支出金	956	930	2.9
諸収入	1,391	1,637	▲15.0
県債	592	645	▲8.2
うち臨時財政対策債	0	50	皆減
その他	389	469	▲17.1
県債管理基金繰入金 (財源不足対応分)	96	89	7.8
計	9,242	9,328	▲0.9

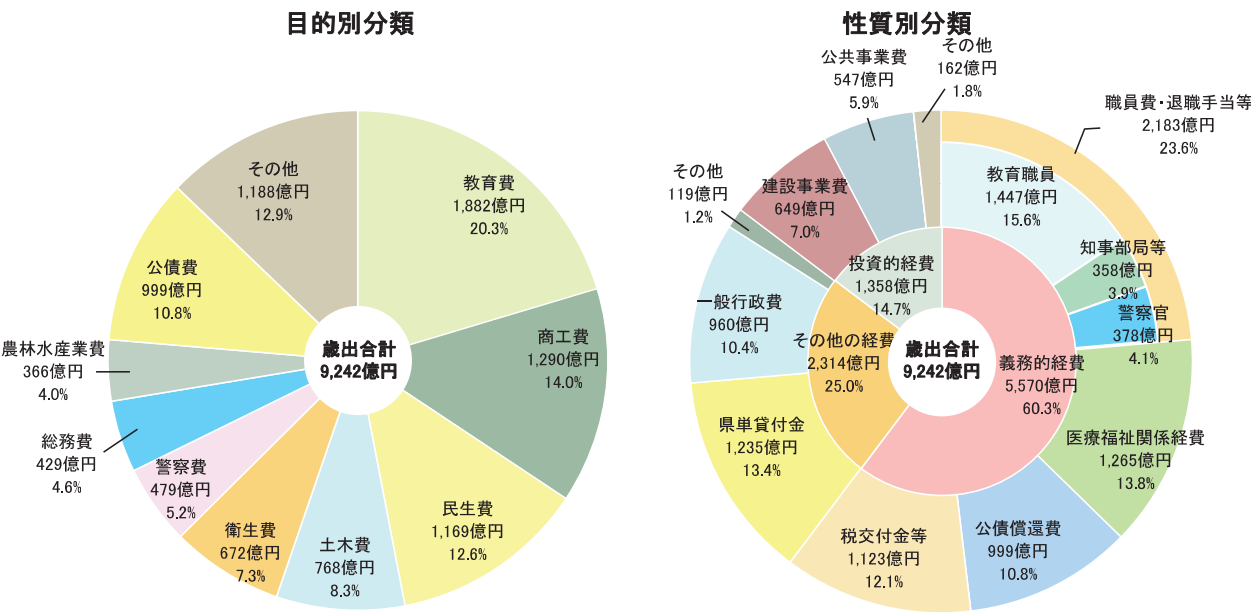
※1 県税・地方消費税収入…県税と都道府県間清算後の地方消費税清算金の合計

単位: 億円

	県債残高	財政調整的 基金残高
6(2024)年度末見込み	11,420	694
7(2025)年度末見込み	11,081	509

予算構造 【歳出】

目的別では、教育費が全体の約2割を占めており、商工費、民生費がこれに続いている。
性質別では、職員費や医療福祉関係経費等の義務的経費が全体の約6割を占めている。



予算構造 【歳出：投資的経費】1,358億円

投資的経費については、河川改良復旧事業の減等により補助・直轄事業が減となった一方、単独事業は高校再編整備等の大規模建設により増となったことで、全体では5年ぶりに前年度を上回った。

	7年度 (2025)	6年度 (2024)	伸び率
補助・直轄事業	718	739	▲2.8
うち公共事業費	547	567	▲3.4
うち直轄事業費	53	55	▲3.0
うち災害復旧費	22	22	0.0
単独事業	640	612	4.6
うち県単公共事業費	151	151	0.0
計	1,358	1,351	0.5

県単公共事業費の内訳

	7年度 (2025)	6年度 (2024)	伸び率
県単土木事業	145	145	0.0
県単農業農村整備事業	3	3	0.0
県単林務事業	3	3	0.0
合計	151	151	0.0

その他主な事業

・県庁舎等長寿命化推進事業費	32億円
・県立学校施設長寿命化推進事業費	27億円
・第三期県立高等学校再編計画施設整備費	15億円
・子ども総合科学館大規模改修費	11億円

予算構造 【歳出：消費的経費】7,884億円

義務的経費については、職員定年の段階的引上げにより退職手当が減になる一方、職員費が増となるほか、高齢化の進行等により医療福祉関係経費が増となった。

その他の経費については、コロナ関連の制度融資に係る貸付が大幅に減となったため、全体として減となった。

1 義務的経費

単位：億円、%

	7年度 (2025)	6年度 (2024)	伸び率
職員費	2,027	1,962	3.3
公債償還費	999	983	1.5
退職手当等	156	180	▲13.3
医療福祉関係経費*	1,265	1,220	3.7
税交付金等	1,123	1,039	8.1
計	5,570	5,384	3.5

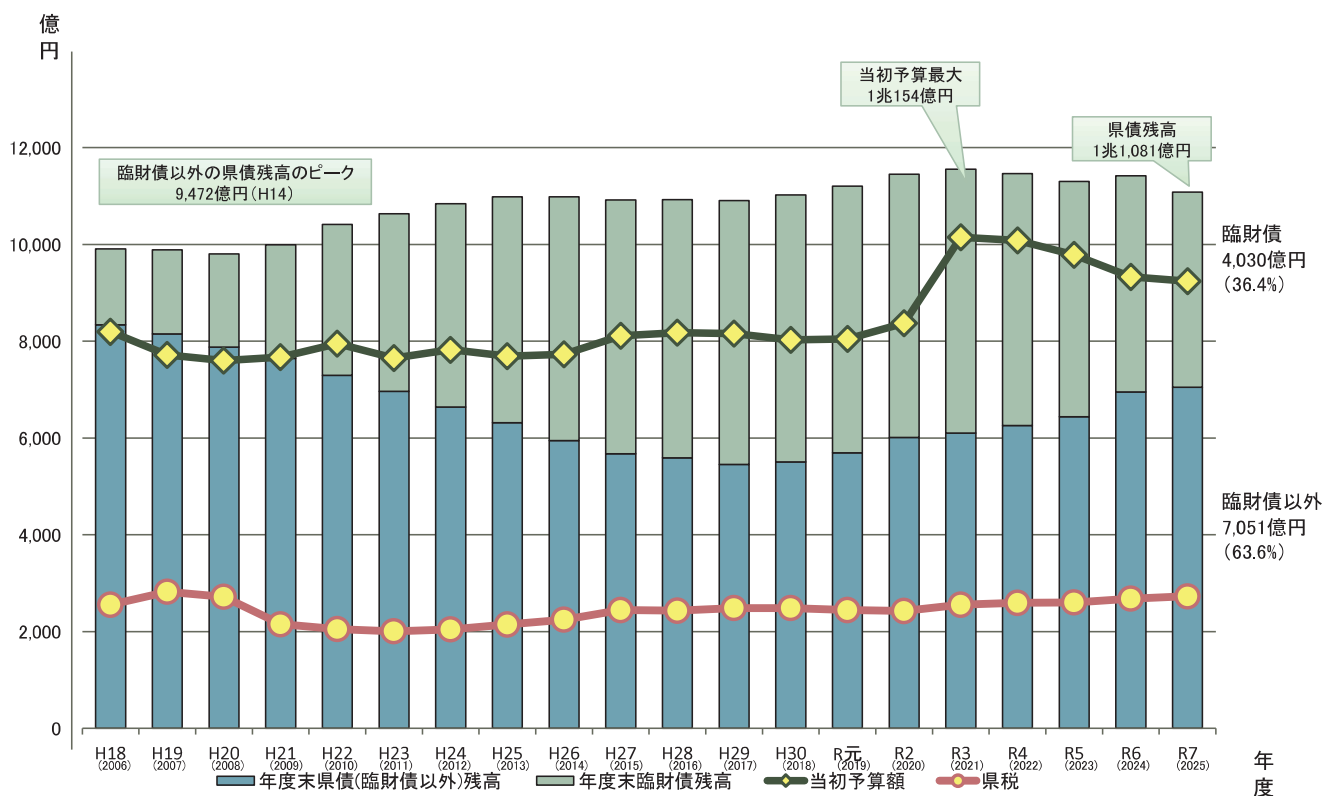
2 その他の経費

単位：億円、%

	7年度 (2025)	6年度 (2024)	伸び率
一般行政費	960	1,018	▲5.7
受託事務費	30	12	143.4
県単補助金	89	82	8.2
県単貸付金	1,235	1,481	▲16.6
計	2,314	2,593	▲10.8
合計(1+2)	7,884	7,977	▲1.2

* 医療福祉関係経費：こども医療費、後期高齢者医療、介護保険、国民健康保険、子どものための教育・保育給付費、生活保護費など

栃木県財政の推移



※ 県債残高、県税については、R5(2023)以前は決算額、R6(2024)は2月補正後、R7(2025)は当初予算

令和7(2025)年度当初予算の特徴

I 令和7(2025)年度政策経営基本方針に基づく重点事項の積極的な展開

1 少子化対策と人づくり・女性活躍の推進によるとちぎの未来創生

2 地域経済の好循環創出

3 DXによる安全・安心で暮らしやすいとちぎづくり

II 「とちぎ未来創造プラン」及び「とちぎ創生15戦略(第2期)」の総仕上げ

1 人材育成戦略

- | | |
|-----------------------|--------------------------|
| 1 とちぎの未来を担う人材育成プロジェクト | 3 スポーツ推進、歴史・文化芸術振興プロジェクト |
| 2 笑顔輝く子ども・子育て支援プロジェクト | |

2 産業成長戦略

- | | |
|-----------------------|----------------|
| 1 とちぎの明日を創る産業成長プロジェクト | 3 観光立県躍進プロジェクト |
| 2 活力ある農林業実現プロジェクト | 4 国際戦略推進プロジェクト |

3 健康長寿・共生戦略

- | | |
|----------------------|----------------------------|
| 1 人生100年健康いきいきプロジェクト | 3 多様な人材活躍推進プロジェクト |
| 2 生涯安心医療・介護プロジェクト | 4 誰一人取り残さない地域共生社会づくりプロジェクト |

4 安全・安心戦略

- | | |
|-----------------|---------------------|
| 1 危機対応力強化プロジェクト | 3 暮らしの安全・安心向上プロジェクト |
| 2 県土強靱化プロジェクト | |

5 地域・環境戦略

- | | |
|-----------------------|----------------------------|
| 1 ふるさとの魅力向上プロジェクト | 3 環境にやさしい持続可能な地域づくりプロジェクト |
| 2 暮らしやすい「まち」づくりプロジェクト | 4 未来技術を活用した新しいとちぎづくりプロジェクト |

6 未来への投資の土台となる行財政基盤の確立

I 令和7(2025)年度政策経営基本方針に基づく重点事項の積極的な展開

1 少子化対策と人づくり・女性活躍の推進によるとちぎの未来創生

少子化トレンドの反転

少子化傾向に歯止めをかけるべく、「結婚支援の充実」、「子育て環境の整備」、「働き方改革の推進」を3つの柱として、オール栃木体制で少子化対策を強力に推進していく

「栃木県子ども未来推進本部」において、幅広い施策を総合的に推進

目指すべき姿① 若者の結婚の希望をかなえとちぎ

【第1の柱】結婚支援の充実



- > **移住と連携した結婚支援の強化**
 - ・東京圏での出張相談会の開催
 - ・移住関係イベントへの出展
 - ・ウェブ広告によるPRの実施
 - ・センター無料登録キャンペーン
 - ・婚活×移住ツアーの開催
- > **企業等と連携した結婚支援の強化**
 - ・センター会員への伴走型支援等
 - ・異業種交流会の開催
 - ・独身証明書のオンライン確認を可能とするためのシステム改修
- > **縁結びムーブメントの創出**
 - ・ライフデザイン講座の開催
 - ・デートコース提案等による交際進展の後押し

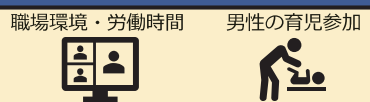
目指すべき姿② 理想のとも働き・とも育てを実現するとちぎ
目指すべき姿③ 子ども・子育て世帯にやさしいとちぎ

【第2の柱】子育て環境の整備



- > **少子化対策外部人材の活用**
 - ・県及び市町へのアドバイスの実施
 - ・「喜びのある子育て」推進キャンペーンの展開
 - ・イベントや啓発コンテストの開催
- > **プレコンセプションケアの推進**
 - ・サポート人材バンクの設置等
- > **動画広告による気運醸成**
 - ・プロモーション動画の配信
- > **子育て世帯にやさしいとちぎづくり**
 - ・産後ケア利用者負担の軽減
 - ・第2子保育料の免除
- > **子どもまんなかとちぎの創出**
 - ・こども施策へのこどもの意見反映
 - ・こども食堂への物価高騰対策支援
- > **子育て世帯等への住宅断熱化の支援**
 - ・2月補正
- > **県内就職者への奨学金返還支援**
 - ・2月補正

【第3の柱】働き方改革の推進



- > **とも家事の普及啓発**
 - ・とも家事PR動画の制作及び配信
 - ・企業と連携した啓発キャンペーン
- > **男性育休の取得促進**
 - ・男性従業員がはじめて育児休業を取得した県内中小企業への助成
 - ・企業向けセミナーの開催
- > **仕事と子育ての両立支援**
 - ・女性向けキャリアコンサルタントによるオンライン相談等
 - ・働き方改革の推進に向けた社外専門家による伴走支援等
- > **アンコンシャス・バイアスの解消**
 - ・若い世代向け啓発の実施

主な取組内容(下線付きは新規の取組)

※「とちぎ少子化対策緊急プロジェクト(R5~6)」の考え方を継ぎつつ、令和7年度以降は「栃木県子どもまんなか推進プラン(現在策定中)」に基づき、少子化対策を全庁一丸となって展開

1 少子化対策と人づくり・女性活躍の推進によるとちぎの未来創生

◎：新規 ○：一部新規

少子化トレンドの反転

- ◎ ① 栃木県人口未来会議運営費 131万円（総合政策部）
 ▶ 人口減少問題の克服に向け、県・市町・企業・関係団体等が一丸となって取り組むため、「栃木県人口未来会議」を設置

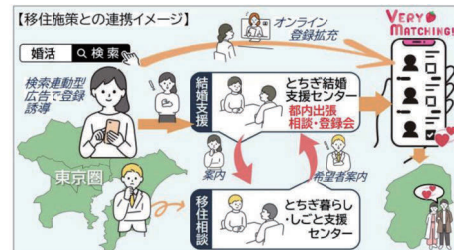
- ② 縁結びムーブメント推進事業費 6,946万円（生活文化スポーツ部）

ア ◎移住と連携した結婚支援

- ▶ とちぎ結婚支援センターの活動範囲を東京圏に広げ、移住促進施策と連携し、更なる出会いの機会を創出
- ✓ 出張相談会の開催や移住関係イベントへの出展、ウェブ広告によるPR
 - ✓ とちぎ結婚支援センターの登録料割引キャンペーンの実施
〔対象者〕20～30代女性
 - ✓ 本県男性とのマッチングに向けた県内交流イベント（バスツアー）の開催

イ ◎会員登録の利便性向上

- ▶ マイナポータルを利用して独身証明書をオンライン確認できるよう、とちぎ結婚支援センターのシステムを改修



- ③ 笑顔輝くこども・子育て支援プロジェクト加速化事業費 10億5,489万円（保健福祉部）

ア ◎外部人材の活用

- ▶ 専門的知見を有する外部人材（3名）を少子化対策アドバイザーとして委嘱し、県や市町に対する助言・提案を実施

イ ◎「喜びのある子育て」推進キャンペーンの展開

- ▶ こどもの成長の喜びや家族の絆など子育てのポジティブな面を広くPRするため、キックオフイベント～啓発コンテスト～交流発信型親子イベントを連続的に開催

ウ ◎プレコンセプションケア※の推進

- ▶ サポート人材バンクを設置して市町・学校・企業が実施するセミナーへの講師派遣等を行うほか、普及啓発動画を制作
 ※プレコンセプションケア…将来の妊娠を考えながら女性やカップルが自分たちの生活や健康に向き合うこと



うち第2子保育料免除 9億2,394万円

▼「喜びのある子育て」推進キャンペーン年間スケジュール

時期	8月	9月	10月	11月	12月～
項目	キックオフイベント	啓発コンテスト（募集は8月～）	親子イベント	親子イベント	コンテスト作品展示
内容	宣言、基調講演、出展等	IT・アート・写真等の部門で複数の応募テーマ設定	子育て相談会、トークショー		大型商業施設等で複数実施

1 少子化対策と人づくり・女性活躍の推進によるとちぎの未来創生

少子化トレンドの反転

令和6年度2月補正予算における関連事業 ～物価高騰などで苦しんでいる子育て世帯等に対し、様々な形で支援～

1. こども食堂物価高騰対策緊急支援事業費 1億808万円（保健福祉部）

- ▶ 食材料費等の高騰により運営が困難な状況にあるこども食堂に対し、食事提供等に必要な経費を助成

補助対象経費	①設備導入・備品購入費 ②食材購入等の運営費
補助率	10/10
補助上限額	①1か所当たり45万円 ②1か所当たり30万円

2. 子育て世帯等住宅断熱化支援事業費 4億9,500万円（環境森林部）

- ▶ 子育て世帯等の負担軽減と暮らしの向上を図るため、新築・既存住宅の断熱化を行う場合に、国の補助制度に上乗せして助成

補助対象者	18歳未満の子を有する世帯 又は 夫婦のいずれかが39歳以下の世帯等
補助対象経費	①ZEH水準住宅の新築 ②既存住宅の断熱改修（いずれも賃貸を含む）
補助率	①定額 ②国庫補助額の1/2以内
補助上限額	①1戸当たり30万円 ②1戸当たり10万円

3. とちぎ未来人材応援事業費 5,514万円（産業労働観光部）

- ▶ 子育て等の将来的な経済負担を軽減するため、地元産業界等からの寄附金と県の出捐金による基金の積み増しを行い、県内企業に就職した学生等に対して奨学金の返還を支援
 （R6年度募集から対象業種を全業種（公務員を除く）に拡充）

1 少子化対策と人づくり・女性活躍の推進によるとちぎの未来創生

◎：新規 ○：一部新規

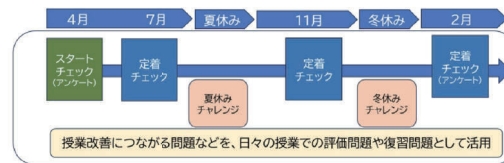
次代を担う人づくり

全てのこどもたちの可能性を最大限に引き出すため、デジタル化・グローバル化時代に対応した学力向上の取組強化や、特別支援教育の更なる充実を図っていく

◎ ④ 新たなとちぎ学力向上推進事業費

2,517万円（教育委員会事務局）

▼CBTによる学力定着プログラムのイメージ（1人1台端末を活用）



ア 新たな学力定着プログラムの構築

- ▷ ICTを効果的に活用して学力向上につなげるため、CBT※による学力定着プログラムを導入（R8年度に運用開始）

※CBT（Computer Based Testing）

…従来のペーパーテストとは異なり、コンピュータを利用して実施するテスト

イ 英語教育の強化

- ▷ 日常生活で活用できる英語力の習得に向け、AI学習アプリ等により実践的な取組を行う英語モデル校を選定（小・中学校各7校を予定）

ウ グローバルリーダーの育成

- ▷ 国際社会で活躍できる人材を育成するため、英語を重点的に学ぶ取組を行う研究校を指定（1校）〔R7年度〕ネイティブ外部講師による集中講座の実施 等

◎ ⑤ 特別支援教育充実事業費

5,895万円（教育委員会事務局）

- ▷ 「特別支援教育の充実に向けた方針」に基づき、きめ細かな指導・支援の充実や教育・福祉・地域の連携を強化
 - ✓ 地域の小・中学校との交流及び共同学習の充実
 - ✓ 長期休業中の宿泊学習の開催
 - ✓ 放課後等デイサービスなどとの連携体制の構築

◎ ⑥ 特別支援学校校舎等整備費

4億5,808万円（教育委員会事務局）

- ▷ 岡本特別支援学校における知的障害教育部門の新設に伴い、新校舎等を整備
- ▷ 寄宿舎閉舎後の跡地を利用した食堂棟の整備に向け、設計委託を実施（栃木・那須特別支援学校）
- ▷ 生活訓練施設の改修に向けた設計委託を実施〔R7年度〕栃木・那須特別支援学校
- ▷ 校舎のバリアフリー化を計画的に推進〔R7年度〕富屋・今市・国分寺・足利中央・益子・南那須特別支援学校

1 少子化対策と人づくり・女性活躍の推進によるとちぎの未来創生

◎：新規 ○：一部新規

女性・若者の活躍推進

男女間の賃金格差の是正に向け、女性が活躍できる環境づくりを加速するほか、若者の活躍の場を広げ、若者に選ばれとちぎの実現を目指していく

○ ⑦ G7レガシー推進事業費

R5年6月の「G7ジェンダー平等大臣声明（日光声明）」を踏まえ、男女共同参画・女性活躍を推進

8,669万円（生活文化スポーツ部）
（産業労働観光部）

ア ◎「女性活躍推進フェロー（仮称）」の配置

- ▷ 女性活躍やジェンダー平等に向けた施策への助言等を行う専門人材（1名）を委嘱

イ ◎働く女性のキャリア支援

- ▷ キャリアコンサルタントによるオンライン相談を実施するほか、働く女性向けの支援情報を一元的に発信するウェブサイトを開設

ウ ◎企業の職場環境づくりの支援

- ▷ 企業内の働き方改革推進員を養成する講座の開催や、社外専門家による各企業の個別課題の解決に向けた伴走支援を実施

エ ◎若い世代向けの啓発

- ▷ アンコンシャス・バイアスの解消に向け、高校生のアイデアを取り入れた啓発資料や動画を作成

▼G7栃木県・日光男女共同参画・女性活躍担当大臣会合
推進協議会主催レセプション（R5.6.25）



◎ ⑧ とちぎ若者会議（仮称）設置・運営費

123万円（生活文化スポーツ部）

- ▷ 若者の意見を県の施策に反映させる仕組みとして、若者と知事が意見交換等を行う「とちぎ若者会議（仮称）」を開催

○ ⑨ 若者未来チャレンジ応援事業費

590万円（生活文化スポーツ部）

- ◎若者団体の活動や企業・団体の支援情報を見える化して双方の連携を促進するため、「とちぎ若者応援バンク」としてウェブサイトを開設

◎ ⑩ メディア芸術振興事業費

100万円（生活文化スポーツ部）

- ▷ 若者の関心が高いメディア芸術の振興に向け、県民意識調査を実施するほか、有識者等による「とちぎメディア芸術推進検討会（仮称）」を設置

2 地域経済の好循環創出

◎：新規 ○：一部新規

県内産業の稼ぐ力の強化

適切な価格転嫁と生産性向上により県内企業の持続的な賃上げを実現するほか、スマート技術をフル活用した「高品質・高収量・高効率」な農業を推進していく

◎ ① 経済好循環に向けた持続的賃上げ実現事業費

8,586万円（産業労働観光部）

価格転嫁の促進

ア 商工会・商工会議所の取組支援

- ▷ 経営指導員等の指導力向上や中小企業支援のための専門家派遣の取組に対して助成

イ 中小企業団体中央会の取組支援

- ▷ 団体交渉等支援のための専門家派遣の取組に対して助成

ウ イノベーションエコシステム※の推進

- ▷ 県内中堅・中小企業が抱える課題の解決に向け、東京圏のコミュニティ拠点等を通じた企業間の交流・連携や、大学等が保有するシーズとのマッチングについて県が主導的に支援
- ▷ 企業・大学・試験研究機関等が連携して取り組む新たな技術・製品の開発に対して助成

※イノベーションエコシステム…産学官金等の様々なプレーヤーが相互に関与して絶え間なくイノベーションを創出する環境・状態

エ 半導体人材の育成・確保

- ▷ 県内大学・高等専門学校の学生や若手技術者を対象として、半導体関連企業の現場見学会や技術研修を開催

オ 生産性向上をリードする人材の育成

- ▷ 各企業において生産性向上を推進する人材を育成するため、産業技術専門校に、生産工程の最適化やD Xの導入によるコスト削減効果を検証する「生産性向上支援コース」を新設



▲イノベーションエコシステムプロジェクト支援事業のイメージ

令和6年度2月補正予算における関連事業

1. とちぎ賃上げ加速・定着事業費

5億8,000万円（産業労働観光部）

- ▷ 5%以上の賃上げと企業内男女間格差の是正に取り組む中小企業等に対し、支援金を支給

支援金額	従業員1人当たり5万円
支援上限額	1事業者当たり100万円（最大20人分）

2 地域経済の好循環創出

◎：新規 ○：一部新規

県内産業の稼ぐ力の強化

○ ② とちぎ次世代スマート農業・農業D X推進事業費

1億2,763万円（農政部）

ア ◎とちぎ次世代スマート農業推進センターの設置

- ▷ スマート農業技術を活用できる人材を育成するための推進拠点の設置に向けて準備

イ ◎スマート農業技術に適した品種等の開発

- ▷ 水稻・いちご等の新たな品種開発を進めるために必要な分析機器等を導入

ウ ◎畜産業・水産業のスマート化

- ▷ 牛の栄養状態をA Iで判定するシステムや、アユ・マスの養殖における自動給餌システムについて、民間企業との連携による技術開発を推進

エ ◎スマート農業団地モデルの創出

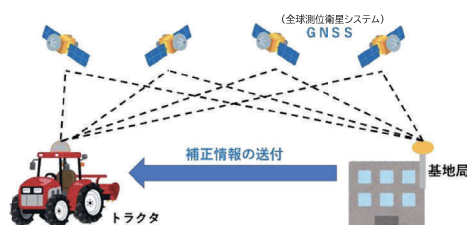
- ▷ スマート農業による高品質・高収量な生産を実現する団地の形成に向けた取組を支援し、若者等の担い手の新規参入を促進

オ ◎通信環境の整備促進

- ▷ 市町等によるR T K基地局※の効率的な整備につなげるための計画を策定

※R T K基地局…地上に設置して衛星からの位置情報を補正することにより、スマート農機による作業精度を高めることが可能

▼Iカ所に集約された園芸ハウス群の例（スマート農業団地のイメージ）



◎：新規 ○：一部新規

新たな外国人雇用制度や国際情勢の変化に的確に対応するため、外国人材の確保・定着に向けた支援を強化するほか、官民連携による国際化推進体制を整備していく

4,495万円（産業労働観光部）

- ✓ 外国人材雇用に関する業務経験・知見が豊富なコンシェルジュ（2名）による相談対応、企業巡回
- ✓ 企業ニーズに応じたオーダーメイド型研修の実施

▼技能実習制度と育成就労制度の概要

	技能実習	育成就労
主な目的	国際貢献	人材育成・確保
在留期間	最長5年	3年で「特定技能」水準の習得が必要 特定技能2号になれば在留期間上限なし
資格要件	不要	初級レベルの日本語試験合格・講習受講が必要
勤め先の変更 (転籍)	原則認められず	同じ分野であれば本人の希望で可能 との職場で1～2年の労働等が条件

- △ 高度外国人材※となる海外現地学生等を対象に、県内企業とのマッチングから就職・定着までを一体的に支援
※高度外国人材…研究者やエンジニア等の専門職や、海外進出等を担当する営業職などに従事可能な外国人材

357万円（産業労働観光部）

- △ 産業技術専門校における外国人訓練生の受入体制を整備するため、ニーズ調査を行うほか、訓練支援員の配置や体験講習の開催、校内掲示の多言語化を実施

262万円（産業労働観光部）

- ▽ 県内産業の振興に向けて実効性の高い国際化施策を検討するため、有識者等による協議会を設置

◎：新規 ○：一部新規

2050年とちぎカーボンニュートラル実現に向けた施策の戦略的な展開を図るほか、本県の特徴ある地域資源を生かした取組を推進し、持続的な地域活性化につなげていく

23億6,171万円（環境森林部）

◎家庭における脱炭素型ライフスタイルへの転換を進めるため、うちエコ診断※の実施体制を強化
※うちエコ診断…環境省の公的資格を持ったうちエコ診断士が各家庭のエネルギー使用状況等に合わせて省エネ・省CO₂対策を個別に助言・提案

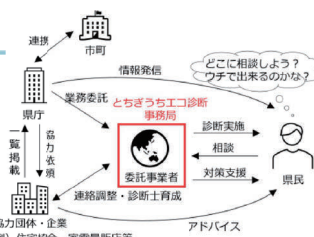
うちエコ診断実施体制のイメージ▶

- ▷ 中小企業向け S B T 認定※の取得に対して助成

※ SBT (Science Based Targets) 認定…企業が設定した温室効果ガスの排出削減目標値について、国際基準に合致していることを認証する制度

▷ 燃料電池自動車の普及促進に向け、補助対象を拡充（水素供給能力300Nm³/h未満の小規模な施設を追加）

▷ 県有施設にペロブスカイト太陽電池※を設置
※ペロブスカイト太陽電池…軽量で柔軟性があり、外壁面等の様々な場所に設置可能な次世代型太陽電池



2,000万円（県土整備部）

- ▷ 自然豊かな奥日光地域へのアクセス強化に向け、環境にも配慮した新たなモビリティ（乗り物、移動手段）の導入を検討するための調査を実施

7.094万円（生活文化スポーツ部）

- ◎県内プロスポーツチームと企業・団体・学校等の連携を促進するための相談窓口を設置
◎武道ツーリズムの推進に向け、武道団体・事業者を対象として観光客の受入態勢の整備に必要な取組を支援

800万円（農政部）

- ◎交流人口や関係人口の増加に向け、地域の特徴を生かした特産農産物を創出するための機械導入等に対して助成

3 DXによる安全・安心で暮らしやすいとちぎづくり

◎：新規 ○：一部新規

DXの推進

デジタル技術を活用し、便利でスピーディーな県民サービスの提供を実現するほか、防災・交通など幅広い分野において先端技術の社会実装に取り組んでいく

○ ① とちぎDX体制強化事業費

(総合政策部)
6,953万円 (経営管理部)

◎ これまでの市町のニーズに応じたアドバイザー派遣の取組に加え、新たに「4 ない窓口」（書かない・待たない・回らない・行かない）の実現に向けた市町窓口DXの取組を伴走支援

◎ ② 保健・医療DX推進事業費

1億2,259万円 (保健福祉部)

▷ 指定難病や小児慢性特定疾病の医療費助成支給認定手続に要する負担軽減を図るため、電子申請システムを導入（来庁での窓口申請にも対応できるよう、各健康福祉センター等にタブレットを配備）
〔R7年度〕小児慢性特定疾病について先行導入 → 〔R8年度〕指定難病にも拡充

◎ ③ 空き家対策総合プラットフォーム構築事業費 5,202万円 (県土整備部)

▷ 防災力強化と移住促進につなげるため、県内の空き家情報を集約した「県版空き家バンク」や空き家活用診断チャート等の機能を搭載したポータルサイトを開設（R7年度中に運用開始）



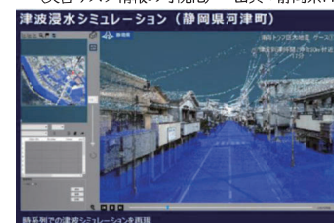
○ ④ インフラDX推進事業費

15億8,884万円 (県土整備部)

ア ◎三次元点群データ※の利活用促進

▷ 三次元点群データを用いて視覚的でわかりやすい災害リスク情報を発信するほか、民間企業等での利活用に向けたオープンデータ基盤を整備（R9年度に運用開始）
※三次元点群データ…位置情報や色情報を持った点の集まりのことで、地形等を立体的に見せることが可能

▼三次元点群データのイメージ
（災害リスク情報の可視化） 出典：静岡県HP



イ 無人運転移動サービスの導入支援

▷ 県内バス路線における本格実装に向けて交通事業者等が行う実証運行などの取組を支援

3 DXによる安全・安心で暮らしやすいとちぎづくり

◎：新規 ○：一部新規

災害対応力の強化

令和6年能登半島地震で明らかになった課題等を踏まえ、孤立可能性集落対策等に取り組むとともに、次世代を担う防災人材の育成を図っていく

◎ ⑤ 孤立可能性集落緊急対策事業費

1,948万円 (危機管理防災局)

▷ 孤立可能性集落に防災士を派遣し、地区防災計画の策定を支援
▷ 孤立発生時の迅速な救助に必要なヘリ臨時離着場の整備や情報通信手段の確保等を行う市町の取組に対して助成

◎ ⑥ 地震被害想定調査等事業費

6,272万円 (危機管理防災局)

▷ 栃木県地域防災計画の見直しなど、今後の地震防災対策に活用するため、建物・人的被害等の予測調査や学識経験者等による検討委員会を実施（～R8年度）

○ ⑦ とちぎ防災人材育成事業費

220万円 (危機管理防災局)

◎ 小・中学生を対象に防災教育講座を実施し、受講者を「とちぎジュニア防災隊員」として認定
◎ 地域防災の今後の方向性を検討するため、幅広い関係者で構成する「とちぎ防災検討会（仮称）」を設置

令和6年度2月補正予算における関連事業

1. 避難所生活環境緊急改善事業費

4,616万円 (危機管理防災局)

▷ 避難生活時の快適なトイレ環境を確保するため、災害派遣用トイレカーを1台導入
▷ 避難所における就寝環境の改善に向け、パーティションや簡易ベッドを追加で備蓄



▲災害派遣用トイレカー（大阪府交野市）

2. 災害時歯科保健医療提供体制整備事業費

1,900万円 (保健福祉部)

▷ 災害時に避難所等で適切な歯科医療や口腔ケアを提供できるよう、栃木県歯科医師会に対し、必要な設備整備を支援

3 DXによる安全・安心で暮らしやすいとちぎづくり

◎：新規 ○：一部新規

健康で安心な暮らしの確保

県民誰もが健康で安心して暮らせる社会づくりを加速するため、県立病院の今後のあり方や、カスタマーハラスメント対策など、喫緊の諸課題の解決に取り組んでいく

◎ ⑧ 県立病院あり方検討事業費

100万円（保健福祉部）

▶ 地域医療構想等を踏まえた医療提供体制の確保等に向け、県立病院のあり方を検討するための有識者会議を設置



⑨ 救急医療提供体制検討事業費

79万円（保健福祉部）

▶ 本県の救急医療の方向性や必要な対策を検討するため、県内医療関係者等による検討委員会を開催

◎ ⑩ 高齢者等のオーラルフレイル対策支援事業費

2,988万円（保健福祉部）

▶ 高齢者等のオーラルフレイル※予防や適切な歯科医療につなげるため、歯科の受診データを分析し、今後の対策に活用
※オーラルフレイル…食べこぼしなどの歯と口腔の機能の衰え

◎ ⑪ カスタマーハラスメント防止対策促進事業費

160万円（産業労働観光部）

▶ R7年度中の条例制定に向け、アンケート調査や理解促進セミナーを実施するほか、有識者会議において具体的な防止対策を検討

II 「とちぎ未来創造プラン」及び「とちぎ創生15戦略（第2期）」の総仕上げ

1 人材育成戦略

◎：新規 ○：一部新規

1 とちぎの未来を担う人材育成プロジェクト

① 小・中・高校助成費

57億3,175万円（経営管理部）

▶ 私立学校の運営等に対して助成

○ ② 第三期県立高等学校再編計画施設整備費

15億1,541万円（教育委員会事務局）

▶ 未来共創型専門高校※や中高一貫教育校の設置などに伴う施設整備を計画的に推進
〔前期実行計画期間〕R6～11年度
〔R7年度〕学校統合に向けた設計委託・建築工事等、◎中高一貫教育校での単位制導入等に向けた設計委託・改修工事
※未来共創型専門高校…農業、工業、商業など複数の職業系専門学科を併置し、他学科の科目も選択して学べる総合選択制専門高校のうち、学科横断的な学習を推進する高校

○ ③ 学びの夢支援プロジェクト事業費

6,338万円（教育委員会事務局）

▶ 県立夜間中学の開校に向けた準備を推進
〔開校場所〕県立学悠館高等学校（栃木市）校舎内
〔開校時期〕R8年4月

◎県内にある多様な学びの場の情報を集約したポータルサイトを開設

～多様な学びの場～
✓フレックス・ハイスクール ✓自主夜間中学
✓地域日本語教室 ✓社会教育施設（公民館等） など

▼県立夜間中学の位置図（栃木市沼和田町）



1 人材育成戦略

◎：新規 ○：一部新規

2 笑顔輝く子ども・子育て支援プロジェクト

④ 幼稚園運営費補助金 6億1,873万円（保健福祉部）

▷ 学校法人立幼稚園の運営に対して助成

⑤ 児童福祉施設整備助成費 1億2,862万円（保健福祉部）

▷ 放課後児童クラブの整備に対して助成 [R7年度] 創設4か所、改築10か所

3 スポーツ推進、歴史・文化芸術振興プロジェクト

◎ ⑥ 「文化と知」の創造拠点整備推進事業費 9,113万円（総合政策部）

▷ 県立美術館・図書館・文書館について、本県の文化振興の中核となる「文化と知」の創造拠点として一体的に整備
[R7年度] PFIアドバイザー業務、交通需要調査 等



○ ⑦ デジタル化で残し伝えとちぎの文化発信事業費 8,494万円（生活文化スポーツ部）

◎ 県内文化資源の3Dデータをデジタルサイネージやスマートグラスで鑑賞できるようにするためのアプリを導入
◎ 文化と観光の連携強化に向け、バス会社と連携して県立博物館～JR宇都宮駅間の既存路線バスを活用した企画乗車券を造成し、観光周遊を促進

◎ ⑧ グリーンスタジアム整備費 7億5,000万円（生活文化スポーツ部）

▷ 観戦・競技環境を向上させるため、企業版ふるさと納税による寄附金を活用し、スタンドの個別席化やゴールポストの改修などを実施

《参考》令和6年度2月補正予算

スポーツの振興やスポーツの活用による地域活性化を目的として、「いちご一会とちぎ国体・とちぎ大会レガシー基金」への寄附金の積立を実施（15億円）

2 産業成長戦略

◎：新規 ○：一部新規

1 とちぎの明日を創る産業成長プロジェクト

① 企業立地推進補助金 42億9,796万円（産業労働観光部）

▷ 県内産業団地等への企業立地や、立地企業の工場等新增設、女性雇用創出につながる企業のオフィス設置・移転などに対して助成

○ ② ものづくり産業躍進プロジェクト推進事業費（一部再掲） 2億2,617万円（産業労働観光部）

◎ コーディネーターの配置や大手企業OB等の専門家派遣により、中小企業の成長産業への新規参入を支援
◎ 半導体や蓄電池などの特定重要物資等に関連する研究開発や生産設備の導入に対する助成について、中小企業に加え、新たに中堅企業※を補助対象者に追加
※中堅企業…従業員数2,000人以下の会社・法人（中小企業を除く）

○ ③ 産業活性化金融対策費 1,174億286万円（産業労働観光部）

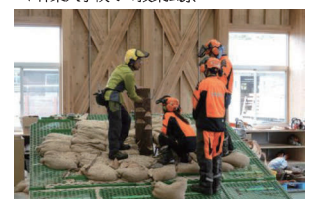
◎ 人材確保のため賃上げ、職場環境の改善等に取り組む企業を対象とした融資を創設
▷ 新型コロナウイルス感染症関連資金の借換需要や、物価高騰などに対応した融資を継続

2 活力ある農林業実現プロジェクト(1)

④ 森林環境譲与税事業費 3億8,837万円（環境森林部）

▷ 民間の非住宅建築物の木造・木質化に対して助成
▷ 栃木県林業大学校において林業人材を総合的・体系的に育成

▼林業大学校での授業風景



⑤ とちぎ材販路拡大官民連携事業費（再掲） 1,741万円（環境森林部）

▷ 県産木材の新たな需要創出を図るため、ベトナム・米国の市場動向調査や試験輸出などを実施

2 産業成長戦略

◎：新規 ○：一部新規

2 活力ある農林業実現プロジェクト(2)

◎ ⑥ 食育推進全国大会開催準備事業費

525万円（農政部）

- ▶ 第21回食育推進全国大会の本県開催に向けた準備を推進
〔開催時期〕R 8年 6月

▼新宿タカシマヤ栃木フェアでの新鮮PRの様子



○ ⑦ とちぎの農産物ブランド力強化推進事業費

1億2,105万円（農政部）

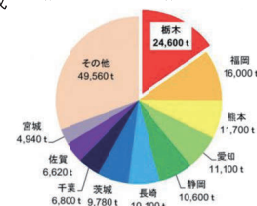
- ◎県産農産物を象徴する統一ロゴを作成
- ◎大消費地に近い本県の優位性を生かし、鮮度の良さに着目した県産青果物のPRの取組に対して助成
- ◎宿泊施設等と連携した県産牛肉の消費拡大プロモーションに対して助成

○ ⑧ 栃木の米づくりプロジェクト推進事業費（一部再掲）

1億5,998万円（農政部）

- ▶ 超低コスト生産技術の導入や「とちぎの星」の高品質化・認知度向上を図る取組に対して助成
- ◎JA等の集荷業者が業務用米の新規取引ルートを開拓する取組に対して助成
- ◎競争力の高い産地の育成に向け、共同利用施設の再編集集約・合理化等のための計画づくりに対して助成

▼都道府県別いちご収穫量（R 5年産）
（農林統計作成調査確認）



○ ⑨ 園芸大国とちぎフル加速総合対策事業費（一部再掲）

13億2,962万円（農政部）

- ▶ いちごやなら、アスパラガス等の生産拡大に向けた施設整備に対して助成
- ◎全国のいちご主産県と連携し、消費拡大イベント等を開催
- ◎気候変動への対応として、産地の生産体系に合わせた効果的な暑熱対策モデルを検討

○ ⑩ 特定家畜伝染病対策費

5億4,751万円（農政部）

- ◎養豚農場の防疫レベルの強化に向け、養豚専門獣医師を派遣して指導・助言を実施
- ▶ 家畜生産農場の分割管理に必要な設備等の整備に対して助成

2 産業成長戦略

◎：新規 ○：一部新規

3 観光立県躍進プロジェクト

⑪ 大阪・関西万博出展事業費

4,000万円（総合政策部）

- ▶ 本県の認知度向上やインバウンド拡大を図るため、2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）に出展
〔出展期間〕R 7年 6月27～29日の3日間
〔出展テーマ〕いのち共創 — MIRA I TOCHIGI

▶催事施設：EXPOメッセ
（出典：公益社団法人2025年日本国際博覧会協会作成 催事施設概要（2023年12月））



⑫ 観光キャンペーン推進事業費

1億2,617万円（産業労働観光部）

- ▶ SNSや放送番組・配信サービスなどによるデジタルプロモーションを強化
- ▶ 旅行需要の平準化に向け、平日・閑散期の誘客キャンペーンを展開

4 国際戦略推進プロジェクト

⑬ とちぎインバウンド強化対策事業費

1億7,226万円（産業労働観光部）

- ▶ 大阪・関西万博に来場する外国人観光客を本県に呼び込むためのプロモーションを実施
- ▶ 観光消費額の拡大に向け、高付加価値旅行デザイナーにより観光コンテンツ・サービスの磨き上げを支援

⑭ とちぎ農産物戦略的輸出拡大事業費（一部再掲）

1億25万円（農政部）

- ▶ 試験輸出や本格輸出に取り組む生産者に対して支援
- ▶ 牛肉の輸出拡大に向け、オーストラリア等における国際見本市などでのPRを実施

3 健康長寿・共生戦略

◎：新規 ○：一部新規

1 人生100年健康いきいきプロジェクト

◎ ① こどもの歯と口腔の健康づくりモデル事業費

250万円（保健福祉部）

- ▶ 早期からのむし歯対策や健康づくり教育を推進するため、こども食堂等を利用する児童やその保護者等を対象として歯科保健指導などを実施



◎ ② いのち支える心のケア対策事業費

869万円（保健福祉部）

- ▶ 自殺ハイリスク者等の早期発見や支援につなげるため、健康診断の場を活用したスクリーニングを実施
- ▶ 市町に対して専門的な助言等を行うアドバイザーを派遣

2 生涯安心医療・介護プロジェクト(1)

③ 介護基盤整備等事業費

14億4,705万円（保健福祉部）

- ▶ 小規模特別養護老人ホーム等の整備や初度備品購入等の開設準備に対して助成

◎ ④ 介護生産性向上推進総合事業費

1,451万円（保健福祉部）

- ▶ 介護現場における様々な課題の解決に向け、関係団体等による「介護現場革新会議」を設置
- ▶ 介護テクノロジー等に関するワンストップ相談窓口として、「介護生産性向上総合相談センター」を設置

▼介護テクノロジーの例（写真提供：公益財団法人テクノエイド協会）



○ ⑤ 新興感染症対策事業費

2億3,975万円（保健福祉部）

- ◎医療用マスク等の個人防護具を計画的に購入
- ▶ 医療措置協定締結医療機関の確保に向け、発熱外来等の対応に必要な施設・設備整備に対して助成

3 健康長寿・共生戦略

◎：新規 ○：一部新規

2 生涯安心医療・介護プロジェクト(2)

⑥ 老人保健福祉施設整備助成費

8億6,832万円（保健福祉部）

- ▶ 広域型特別養護老人ホームの整備に対して助成 【R7年度】創設3か所、増床3か所

3 多様な人材活躍推進プロジェクト

○ ⑦ 多文化共生推進事業費

3,217万円（生活文化スポーツ部）

- ◎外国人との共生社会づくりに向け、地域コミュニティにおける課題・ニーズ等の調査を実施
- ▶ 市町等が行う地域の日本語教室等の取組に対して助成

⑧ 外国人介護人材活躍推進事業費

3,599万円（保健福祉部）

- ▶ 介護現場で働く外国人材の日本語能力向上や国家資格取得のための研修を実施
- ▶ 介護事業所における外国人材受入環境の整備に向けた取組に対して助成（補助対象経費等を拡充）▶

	現行	拡充後
補助対象となる外国人介護人材	介護特定技能外国人材のみ	全ての外国人介護人材
補助対象経費	コミュニケーション促進のみ	コミュニケーション促進、資格取得、生活支援

4 誰一人取り残さない地域共生社会づくりプロジェクト

○ ⑨ 重層的支援体制整備事業交付金

9億1,341万円（保健福祉部）

- ▶ 介護や障害、子ども、生活困窮など様々な分野の相談支援事業等に一体的に取り組む市町に対して助成
- ◎民生委員の担い手確保や活動しやすい環境整備に向けた市町の取組に対して助成

⑩ 障害者福祉施設整備助成費

4億7,146万円（保健福祉部）

- ▶ 障害福祉サービス事業所等の整備に対して助成 【R7年度】創設3か所、移転1か所、建替1か所

4 安全・安心戦略

◎：新規 ○：一部新規

1 危機対応力強化プロジェクト

① 次期防災情報システム整備事業費

5,000万円（危機管理防災局）

- ▶ 関係機関の間での災害情報の迅速かつ確かな共有や、県民へのわかりやすい情報提供を実現するため、データ連携基盤を活用した防災情報システムを構築（R10年度に運用開始）

② 衛星通信設備更新費

16億8,477万円（危機管理防災局）

- ▶ 防災行政ネットワークシステムで使用する衛星通信設備について、現行の衛星通信方式の終了に伴う更新を実施

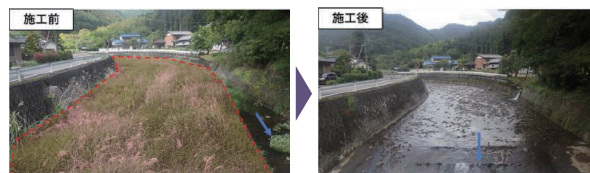
2 県土強靱化プロジェクト

③ 緊急防災・減災対策事業費

30億円（県土整備部）

- ▶ 災害の未然防止や被害低減を図るため、堆積土除去や堤防強化、急傾斜地対策などを推進

▼堆積土除去の施工事例



○ ④ 耐震改修等促進事業費

1億7,202万円（県土整備部）

- ▶ 民間住宅の耐震改修に対する助成について、物価高騰を踏まえ補助上限額を引き上げ（国・県・市町合わせて最大115万円を助成）

◎木造住宅の耐震改修に関する講習会を実施し、受講した事業者の登録制度を創設

⑤ 県立学校施設長寿命化推進事業費

27億442万円（教育委員会事務局）

- ▶ 県立学校の校舎等の改修やトイレの洋式化を計画的に推進

4 安全・安心戦略

◎：新規 ○：一部新規

3 暮らしの安全・安心向上プロジェクト

◎ ⑥ 警察署庁舎整備費（大田原警察署）

1億2,208万円（警察本部）

- ▶ 警察活動の強化や県民の利便性向上の観点から、大田原警察署庁舎の移転整備に着手
〔整備期間〕R7～13年度（R12年度に供用開始）
〔R7年度〕設計委託

⑦ 交通安全施設整備費

19億3,512万円（警察本部）

- ▶ 信号機の新設・更新や道路標識・標示の更新などを計画的に推進



◀横断歩道一時停止を促進する緑地のダイヤマーク

▼大田原警察署の移転整備地（大田原市若草1丁目）



◇ 公共事業等（一部再掲）

公共事業等＝公共事業費＋県単公共事業費＋直轄事業負担金

区分	R 6 年度当初 A	R 6 年度経済対策分 (12月・2月補正) B	R 7 年度当初 C	R 6 年度経済対策分 ＋ R 7 年度当初 B＋C＝D	伸び率	
					C/A	D/A
環境森林部	47億5,074万円	7億4,274万円	45億2,358万円	52億6,632万円	95.2%	110.9%
農政部	93億1,531万円	49億8,211万円	92億6,166万円	142億4,377万円	99.4%	152.9%
県土整備部	632億764万円	249億1,451万円	614億1,200万円	863億2,651万円	97.2%	136.6%
計	772億7,369万円	306億3,936万円	751億9,724万円	1,058億3,660万円	97.3%	137.0%

【参考】R5年度経済対策分を加えた公共事業等の伸び率（R6年度経済対策分＋R7年度当初）/（R5年度経済対策分＋R6年度当初）＝98.9%

5 地域・環境戦略

◎：新規 ○：一部新規

1 ふるさとの魅力向上プロジェクト

- ① 県庁舎周辺整備検討事業費 1,789万円（総合政策部）

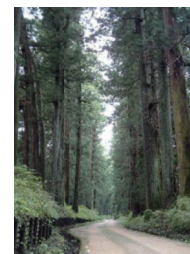
▷ 県庁前の県有地（栃木会館跡地・宇都宮中央郵便局跡地）の利活用に向け、民間活力の導入を検討
〔R7年度〕◎事業者選定アドバイザー業務 等

- ② 移住定住促進・関係人口創出事業費 1億2,161万円（総合政策部）

▷ 移住促進コンシェルジュを設置し、移住検討段階から移住後まで切れ目なく支援
▷ 東京圏在住の若年女性を対象とした交流会を開催

- ③ 日光杉並木街道植樹400年プロジェクト事業費 876万円（生活文化スポーツ部）

◎杉並木保護の機運醸成を図るため、ウォークラリーやシンポジウムを開催
◎杉並木街道の説明看板を改修し、魅力発信を強化



2 暮らしやすい「まち」づくりプロジェクト

- ④ 地域おこし協力隊活躍推進事業費 476万円（総合政策部）

◎現役隊員のサポート体制の構築に向け、協力隊経験者等による市町訪問を実施するほか、相談窓口を設置

- ⑤ 生活交通対策費 1億6,874万円（県土整備部）

◎市町村生活交通路線に対する補助制度を見直し（「収支率」の補助要件を撤廃）

5 地域・環境戦略

◎：新規 ○：一部新規

3 環境にやさしい持続可能な地域づくりプロジェクト

- ⑥ とちぎの元気な森づくり県民税事業費 22億8,559万円（環境森林部）

▷ 森林の公益的機能の高度発揮や花粉の少ない森林への転換に向け、少花粉スギによる再造林や広葉樹林化などの取組に対して助成
◎県民税の使途や効果の理解促進を図るため、ウェブサイトを開設

- ⑦ 地域ぐるみの総合的な鳥獣対策促進事業費 3億6,592万円（環境森林部）

▷ シカ・イノシシ等の捕獲活動に対して助成
◎イノシシの捕獲強化を図るため、捕獲労力を軽減できるICTを活用した囲いわなを配備
◎クマ対策の強化に向け、放任果樹等の除去や市街地での出沒に備えた対応訓練を実施するほか、市町によるパトロールやわな設置などの取組に対して助成

▼放任果樹等の除去イメージ



- ⑧ 県営最終処分場整備運営事業費 9億66万円（環境森林部）

▷ PFI事業により安心・安全な施設運営と北沢地区の不法投棄物撤去を推進
◎環境学習用の動画コンテンツ等を作成し、デジタルサイネージ等により情報発信



▼県営最終処分場「エコグリーンとちぎ」

4 未来技術を活用した新しいとちぎづくりプロジェクト

- ⑨ データ連携基盤構築事業費 2億572万円（総合政策部）

▷ 道路・河川等のインフラ情報や空き家情報、防災情報等のデータを集約してGIS（地理情報システム）に表示するなど、各種システムのデータをつなぐデータ連携基盤を構築

- ⑩ とちぎデジタル県庁推進事業費 15億7,011万円（経営管理部）

◎専門家の伴走支援により、県庁の業務プロセスの更なる改善を推進
▷ デジタルスキップ（デジタル技術の知見を備えた職員）を計画的に育成 〔R7年度〕700人を育成（新規200人＋継続500人）

6 未来への投資の土台となる行財政基盤の確立

1 中期的な視点に立った財政運営

○ 将来負担の抑制

- ▶ 令和7(2025)年度以降も、引き続き適切な県債の発行に努めていく
令和6(2024)年度末県債残高見込み(臨時財政対策債を除く): 6,951億円
※行革プランの目標: 令和7(2025)年度末の県債残高(臨時財政対策債を除く)を令和2(2020)年度末(6,013億円)の水準以下に抑制

2 歳入確保に向けた取組の推進

○ 県税収入の確保

- ▶ 県税徴収率向上のための取組
収入未済額の大宗を占める個人県民税の徴収対策を引き続き推進
※個人県民税の徴収率(現年分) 令和5(2023)年度実績: 98.8% → 令和7(2025)年度見込み: 98.9%

○ ふるさと納税の促進(個人・企業)

- ▶ 企業版ふるさと納税の受入増加に向けた企業とのマッチング支援の活用

○ 基金の一括運用による運用益の確保

- ▶ 基金の一括運用方法を見直し、効率的な債券運用により更なる運用益を確保

○ その他

- ▶ 県有施設等におけるネーミングライツの導入(子ども総合科学館にて公募中)
- ▶ 使用料、手数料の改正 【101件、影響額 約33百万円】
＜主なもの＞
 - ・運転免許証の新規取得・更新手数料の改定、盛土規制法に係る許可申請手数料の新設 等

3 事務事業の見直し等

○ 廃止・見直し事業 【174事業、削減額 約36億円】

6 未来への投資の土台となる行財政基盤の確立

4 公共施設等の適正管理と総合的な利活用

○ 公共施設等の総合的・計画的な管理

- ▶ 「栃木県公共施設等総合管理基本方針」に基づき、施設類型ごとに取組状況の進捗管理等を実施
- ▶ 「栃木県立学校施設長寿命化保全計画 第Ⅱ期中期計画」等に基づく県立学校の校舎等の改修

○ 県有財産の総合的な利活用の推進

- ▶ 未利用財産の処分及び貸付けを引き続き推進

5 効果的・効率的な県政運営の推進

○ ICT利活用等による新しい行政スタイルの確立

- ▶ DX(デジタルトランスフォーメーション)の体制強化
CMO(最高マーケティング責任者)、教育CDO(チーフデジタルオフィサー)の継続配置、デジタル人材の育成 等
- ▶ DXによる業務の省力化・効率化の推進
保健・医療分野におけるDXの推進、道路や河川・空き家・防災等の情報をGISなどに連携させる基盤の構築、デジタルマーケティングの推進、全庁的な業務改革(BPR)の推進、教員の業務負担軽減のための採点支援システムの拡大 等
- ▶ 行政手続のデジタル化の推進
「4ない窓口」の実現に向けた市町窓口DXの取組を伴走支援、行政手続等案内用チャットボットの運用、指定難病等の医療費助成支給認定の電子申請システムの導入 等
《業務省力化・効率化の効果》
 - ▶ 令和7(2025)年度事業により見込まれる効果 年あたり約21.2万時間分(職員約112人分、約5.3億円相当)の業務を削減
(※うち令和7(2025)年度新規・拡充によるもの: 6.1万時間分(職員約32人分、約1.5億円相当))
 - ▶ これまでの効果(令和2(2020)~令和6(2024)年度) 合計で 約24.7万時間分(職員約131人分、約6.2億円相当)の業務を削減

○ 効果的・効率的な組織づくり

- ▶ 令和7(2025)年度組織改編の内容は資料9

○ 適正な定員管理

- ▶ 一般行政部門の職員数
現状の職員数を基本としつつ、行政需要の拡大等を踏まえながら、適正かつ柔軟に定員を管理
※実績 4,415人(令和6(2024)年4月1日現在)

<計数資料>

1 令和7(2025)年度一般会計予算

(1) 歳入集計表

(単位：千円、%)

款	令6(2024) 当初予算額 A	令7(2025) 当初予算額 B	比 較 B-A	前年比 B/A	構成比	備 考
1 県 税	257,000,000	273,000,000	16,000,000	106.2	29.5	
2 地 方 消 費 税 清 算 金	102,328,000	109,836,000	7,508,000	107.3	11.9	
3 地 方 譲 与 税	41,100,000	46,100,000	5,000,000	112.2	5.0	
4 地 方 特 例 交 付 金	7,300,000	1,300,000	△ 6,000,000	17.8	0.1	
5 地 方 交 付 税	147,500,000	151,000,000	3,500,000	102.4	16.3	
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	600,000	600,000	0	100.0	0.1	
7 分 担 金 及 び 負 担 金	3,548,907	4,492,199	943,292	126.6	0.5	
8 使 用 料 及 び 手 数 料	10,056,213	9,878,988	△ 177,225	98.2	1.1	
9 国 庫 支 出 金	92,962,455	95,640,023	2,677,568	102.9	10.4	
10 財 産 収 入	1,596,741	1,685,256	88,515	105.5	0.2	
11 寄 附 金	60,786	95,862	35,076	157.7	0.0	
12 繰 入 金	39,562,773	31,262,374	△ 8,300,399	79.0	3.4	令7基金取崩 9,630,000
13 繰 越 金	1,000,000	1,000,000	0	100.0	0.1	
14 諸 収 入	163,684,125	139,109,298	△ 24,574,827	85.0	15.0	
15 県 債	64,500,000	59,200,000	△ 5,300,000	91.8	6.4	令7臨時財政対策債 0
合 計	932,800,000	924,200,000	△ 8,600,000	99.1	100.0	

(付 表 1)

歳 入 予 算 額 の 推 移 (一 般 会 計 ・ 当 初 予 算)

(単位：千円、%)

区 分	令3(2021)	伸び率	構成比	令4(2022)	伸び率	構成比	令5(2023)	伸び率	構成比	令6(2024)	伸び率	構成比	令7(2025)	増 減 額	伸び率	構成比
1 一般財源																
○ 1 県 税	238,000,000	△ 4.8	23.4	256,000,000	7.6	25.4	264,000,000	3.1	27.0	257,000,000	△ 2.7	27.6	273,000,000	16,000,000	6.2	29.5
○ 2 地 方 消 費 税																
2 清 算 金	88,450,000	△ 0.3	8.7	95,091,000	7.5	9.5	105,728,000	11.2	10.8	102,328,000	△ 3.2	11.0	109,836,000	7,508,000	7.3	11.9
3 地 方 譲 与 税	25,597,000	△ 31.4	2.5	39,397,000	53.9	3.9	39,497,000	0.3	4.0	41,100,000	4.1	4.4	46,100,000	5,000,000	12.2	5.0
4 地 方 特 例 交 付 金	1,700,000	13.3	0.2	1,500,000	△ 11.8	0.1	1,400,000	△ 6.7	0.1	7,300,000	421.4	0.7	1,300,000	△ 6,000,000	△ 82.2	0.1
5 地 方 交 付 税	134,600,000	3.7	13.3	140,600,000	4.5	13.9	144,500,000	2.8	14.8	147,500,000	2.1	15.8	151,000,000	3,500,000	2.4	16.3
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	600,000	0.0	0.1	600,000	0.0	0.1	600,000	0.0	0.1	600,000	0.0	0.1	600,000	0	0.0	0.1
7 財 政 調 整 ・ 保 償 管 理 基 金 繰 入 金	10,370,000	10.2	1.0	9,432,000	△ 9.0	0.9	11,931,127	26.5	1.2	23,656,337	98.3	2.5	14,607,120	△ 9,049,217	△ 38.3	1.6
8 繰 越 金	1,000,000	0.0	0.1	1,000,000	0.0	0.1	1,000,000	0.0	0.1	1,000,000	0.0	0.1	1,000,000	0	0.0	0.1
9 寄 附 金	20,000	0.0	0.0	20,000	0.0	0.0	20,000	0.0	0.0	20,000	0.0	0.0	24,000	4,000	20.0	0.0
計	500,337,000	△ 3.5	49.3	543,640,000	8.7	53.9	568,676,127	4.6	58.1	580,504,337	2.1	62.2	597,467,120	16,962,783	2.9	64.6
2 特定財源																
○ 10 分 担 金 及 び 金 庫 収 入	2,867,640	2.5	0.3	2,735,030	△ 4.6	0.3	3,998,301	46.2	0.4	3,548,907	△ 11.2	0.4	4,492,199	943,292	26.6	0.5
○ 11 使 用 料 及 び 手 数 料	11,304,169	0.0	1.1	11,071,006	△ 2.1	1.1	10,161,053	△ 8.2	1.1	10,056,213	△ 1.0	1.1	9,878,988	△ 177,225	△ 1.8	1.1
12 国 庫 支 出 金	120,367,582	9.8	11.9	149,569,640	24.3	14.8	124,484,049	△ 16.8	12.7	92,962,455	△ 25.3	10.0	95,640,023	2,677,568	2.9	10.4
13 財 産 収 入	1,393,439	△ 6.6	0.1	1,455,676	4.5	0.1	1,449,447	△ 0.4	0.2	1,596,741	10.2	0.2	1,685,256	88,515	5.5	0.2
14 寄 附 金	221,490	△ 7.9	0.0	65,371	△ 70.5	0.0	54,455	△ 16.7	0.0	40,786	△ 25.1	0.0	71,862	31,076	76.2	0.0
15 繰 入 金	16,062,272	16.4	1.6	20,005,192	24.5	2.0	13,016,882	△ 34.9	1.3	15,906,436	22.2	1.7	16,655,254	748,818	4.7	1.8
16 諸 収 入	240,046,408	260.6	23.6	190,658,085	△ 20.6	18.9	186,159,686	△ 2.4	19.0	163,684,125	△ 12.1	17.5	139,109,298	△ 24,574,827	△ 15.0	15.0
計	392,263,000	90.6	38.6	375,560,000	△ 4.3	37.2	339,323,873	△ 9.6	34.7	287,795,663	△ 15.2	30.9	267,532,880	△ 20,262,783	△ 7.0	29.0
3 地 方 債	122,800,000	8.5	12.1	89,400,000	△ 27.2	8.9	70,600,000	△ 21.0	7.2	64,500,000	△ 8.6	6.9	59,200,000	△ 5,300,000	△ 8.2	6.4
歳 入 合 計	1,015,400,000	21.3	100.0	1,008,600,000	△ 0.7	100.0	978,600,000	△ 3.0	100.0	932,800,000	△ 4.7	100.0	924,200,000	△ 8,600,000	△ 0.9	100.0
参 考																
○ 自 主 財 源	609,735,418	36.9	60.0	587,533,360	△ 3.6	58.3	597,518,951	1.7	61.1	578,837,545	△ 3.1	62.1	570,359,977	△ 8,477,568	△ 1.5	61.7
依 存 財 源	405,664,582	3.5	40.0	421,066,640	3.8	41.7	381,081,049	△ 9.5	38.9	353,962,455	△ 7.1	37.9	353,840,023	△ 122,432	0.0	38.3

※引上げ分の地方消費税収が充てられる社会保障経費(歳入)		(単位：百万円)	
引上げ分の地方消費税収(都道府県間清算及び市町村交付金交付後)	28,978	社会保障経費	
		・ 医 療	68,449
		・ 介 護	28,079
		・ 少子化対策	34,195
		・ その他社会保障施策	3,568
合 計			134,291 (一般財源 111,993)

(付 表 2) 県税等の予算計上額

(単位: 千円、%)

区 分	令 6 (2024) 当初予算額 A	令 7 (2025) 当初予算額 B	増 減 B-A	前年比 B/A	構成比
個人県民税	74,878,000	84,346,000	9,468,000	112.6	24.9%
法人県民税	6,008,000	6,574,000	566,000	109.4	1.9%
県民税利子割	115,000	262,000	147,000	227.8	0.1%
個人事業税	2,403,000	2,610,000	207,000	108.6	0.8%
法人事業税	63,766,000	69,475,000	5,709,000	109.0	20.5%
地方消費税	42,514,000	42,604,000	90,000	100.2	12.6%
不動産取得税	4,582,000	5,452,000	870,000	119.0	1.6%
県たばこ税	2,447,000	2,411,000	△ 36,000	98.5	0.7%
ゴルフ場利用税	2,245,000	2,180,000	△ 65,000	97.1	0.6%
軽油引取税	20,944,000	20,484,000	△ 460,000	97.8	6.1%
自動車税	37,068,000	36,573,000	△ 495,000	98.7	10.8%
鉾区税	7,700	7,700	0	100.0	0.0%
狩猟税	21,000	21,000	0	100.0	0.0%
旧法による税	1,300	300	△ 1,000	23.1	0.0%
うち自動車取得税	300	300	0	100.0	0.0%
うち自動車税	1,000	0	△ 1,000	皆減	0.0%
県税 ①	257,000,000	273,000,000	16,000,000	106.2	80.6%
地方消費税清算金 ②	60,885,000	65,797,000	4,912,000	108.1	19.4%
県税・地方消費税収入 ①+②	317,885,000	338,797,000	20,912,000	106.6	100.0%
うち法人二税 (法人県民税+法人事業税)	69,774,000	76,049,000	6,275,000	109.0	22.4%
うち地方消費税 (地方消費税清算金を含む)	103,399,000	108,401,000	5,002,000	104.8	32.0%
特別法人事業譲与税 ③	37,900,000	43,000,000	5,100,000	113.5	
実質的な税収入 ①+②+③	355,785,000	381,797,000	26,012,000	107.3	

注) 地方消費税清算金は、都道府県間清算後の額

令 7 (2025) 歳入 109,836,000 - 歳出 44,039,000 = 清算後 65,797,000

令 6 (2024) 歳入 102,328,000 - 歳出 41,443,000 = 清算後 60,885,000

(2) 歳出集計表

① 性質別集計表

(単位: 千円、%)

区 分	令 6 (2024) 当初予算額 A	令 7 (2025) 当初予算額 B	Bの財源内訳				比 較 B-A	前年比 B/A	構成比
			国庫支出金	特定収入	地方債	一般財源			
1 職 員 費	196,178,580	202,697,860	27,550,064	6,691,400		168,456,396	6,519,280	103.3	21.9
2 公 共 事 業 費	56,697,435	54,744,267	27,758,351	3,705,132	20,335,000	2,945,784	△ 1,953,168	96.6	5.9
3 建 設 事 業 費	61,934,867	64,943,173	5,043,142	12,028,019	31,545,000	16,327,012	3,008,306	104.9	7.0
4 公 債 償 還 費	98,347,697	99,853,520		777,214		99,076,306	1,505,823	101.5	10.8
5 主 要 義 務 費	140,000,197	142,194,528	9,820,272	5,577,708		126,796,548	2,194,331	101.6	15.5
うち医療福祉関係経費	122,038,288	126,539,319	9,820,272	5,577,708		111,141,339	4,501,031	103.7	13.8
6 税 交 付 金 等	103,871,200	112,289,200				112,289,200	8,418,000	108.1	12.1
7 一 般 行 政 費	101,828,417	95,986,430	21,226,852	17,309,281		57,450,297	△ 5,841,987	94.3	10.4
8 受 託 事 務 費	1,234,810	3,006,096	2,728,918	277,178			1,771,286	243.4	0.3
9 県 単 補 助 金	16,682,122	17,077,664		2,002,114	1,022,000	14,053,550	395,542	102.4	1.8
10 県 単 貸 付 金	148,028,903	123,529,676		123,524,811	45,000	△ 40,135	△ 24,499,227	83.4	13.4
11 災 害 復 旧 費	2,502,081	2,547,895	1,512,424		958,000	77,471	45,814	101.8	0.3
12 国 直 轄 事 業 負 担 金	5,493,691	5,329,691			5,295,000	34,691	△ 164,000	97.0	0.6
合 計	932,800,000	924,200,000	95,640,023	171,892,857	59,200,000	597,467,120	△ 8,600,000	99.1	100.0

(付 表)

性質別歳出予算額の推移（一般会計・当初予算）

(単位：千円、%)

区 分		令3 (2021)	伸び率	構成比	令4 (2022)	伸び率	構成比	令5 (2023)	伸び率	構成比	令6 (2024)	伸び率	構成比	令7 (2025)	増 減 額	伸び率	構成比
投資的経費	1 公 共 事 業 費	57,087,343	△ 6.9	5.6	58,853,237	3.1	5.8	62,534,702	6.3	6.4	56,697,435	△ 9.3	6.1	54,744,267	△ 1,953,168	△ 3.4	5.9
	2 建 設 事 業 費	67,945,005	5.9	6.7	68,028,013	0.1	6.7	63,427,625	△ 6.8	6.5	61,934,867	△ 2.4	6.6	64,943,173	3,008,306	4.9	7.0
	3 国直轄事業負担金	5,541,685	△ 23.1	0.5	5,560,358	0.3	0.6	5,606,665	0.8	0.6	5,493,691	△ 2.0	0.6	5,329,691	△ 164,000	△ 3.0	0.6
	4 災 害 復 旧 費	3,824,912	△ 84.6	0.4	2,473,881	△ 35.3	0.2	2,478,431	0.2	0.3	2,502,081	1.0	0.3	2,547,895	45,814	1.8	0.3
	県 単 補 助 金 5 (投 資)	7,567,442	△ 3.3	0.8	6,618,393	△ 12.5	0.7	6,612,775	△ 0.1	0.6	8,509,946	28.7	0.9	8,234,506	△ 275,440	△ 3.2	0.9
	計	141,966,387	△ 14.1	14.0	141,533,882	△ 0.3	14.0	140,660,198	△ 0.6	14.4	135,138,020	△ 3.9	14.5	135,799,532	661,512	0.5	14.7
消費的経費	6 職 員 費	198,510,439	△ 1.7	19.6	195,419,836	△ 1.6	19.4	195,850,519	0.2	20.0	196,178,580	0.2	21.0	202,697,860	6,519,280	3.3	21.9
	7 公 債 償 還 費	101,297,467	△ 1.1	10.0	99,667,903	△ 1.6	9.9	96,855,882	△ 2.8	9.9	98,347,697	1.5	10.6	99,853,520	1,505,823	1.5	10.8
	8 主 要 義 務 費	134,658,141	0.7	13.2	139,027,728	3.2	13.8	133,617,059	△ 3.9	13.6	140,000,197	4.8	15.0	142,194,528	2,194,331	1.6	15.5
	うち 医療福祉関係経費	111,922,575	2.3	11.0	116,357,892	4.0	11.5	118,192,213	1.6	12.1	122,038,288	3.3	13.1	126,539,319	4,501,031	3.7	13.8
	9 税 交 付 金 等	93,710,350	2.5	9.2	101,034,350	7.8	10.0	107,501,150	6.4	11.0	103,871,200	△ 3.4	11.1	112,289,200	8,418,000	8.1	12.1
	計	528,176,397	△ 0.3	52.0	535,149,817	1.3	53.1	533,824,610	△ 0.2	54.5	538,397,674	0.9	57.7	557,035,108	18,637,434	3.5	60.3
	10 一 般 行 政 費	113,698,807	37.2	11.2	148,702,447	30.8	14.7	127,150,547	△ 14.5	13.0	101,828,417	△ 19.9	10.9	95,986,430	△ 5,841,987	△ 5.7	10.4
その他の経費	11 受 託 事 務 費	2,200,419	5.5	0.2	2,322,719	5.6	0.2	1,259,999	△ 45.8	0.1	1,234,810	△ 2.0	0.1	3,006,096	1,771,286	143.4	0.3
	県 単 補 助 金 12 (消 費)	11,119,426	60.3	1.1	11,566,161	4.0	1.2	8,338,820	△ 27.9	0.9	8,172,176	△ 2.0	0.9	8,843,158	670,982	8.2	0.9
	13 県 単 貸 付 金	218,238,564	330.9	21.5	169,324,974	△ 22.4	16.8	167,365,826	△ 1.2	17.1	148,028,903	△ 11.6	15.9	123,529,676	△ 24,499,227	△ 16.6	13.4
	計	345,257,216	142.2	34.0	331,916,301	△ 3.9	32.9	304,115,192	△ 8.4	31.1	259,264,306	△ 14.7	27.8	231,365,360	△ 27,898,946	△ 10.8	25.0
歳 出 合 計		1,015,400,000	21.3	100.0	1,008,600,000	△ 0.7	100.0	978,600,000	△ 3.0	100.0	932,800,000	△ 4.7	100.0	924,200,000	△ 8,600,000	△ 0.9	100.0
実 質 一 般 歳 出		828,534,533	27.3		817,569,097	△ 1.3		785,208,118	△ 4.0		741,510,303	△ 5.6		725,033,480	△ 16,476,823	△ 2.2	

※実質一般歳出は、公債償還費及び地方消費税関係経費（地方消費税交付金、地方消費税清算金）を歳出合計から除いた数値である。

② 目的別集計表

(単位：千円、%)

区 分	令6 (2024) 当初予算額 A	令7 (2025) 当初予算額 B	Bの財源内訳				比 較 B—A	前年比 B/A	構成比
			国庫支出金	特定収入	地方債	一般財源			
1 議 会 費	1,468,111	1,571,267		2,106		1,569,161	103,156	107.0	0.2
2 総 務 費	40,890,292	42,927,120	3,196,739	3,926,820	6,207,000	29,596,561	2,036,828	105.0	4.6
3 民 生 費	113,468,283	116,883,467	7,547,642	6,956,941	2,108,000	100,270,884	3,415,184	103.0	12.6
4 衛 生 費	74,648,053	67,232,036	8,402,250	15,512,173	1,324,000	41,993,613	△ 7,416,017	90.1	7.3
5 労 働 費	2,052,523	1,893,981	760,083	112,797		1,021,101	△ 158,542	92.3	0.2
6 農 林 水 産 業 費	37,201,195	36,572,497	14,167,276	5,341,925	2,906,000	14,157,296	△ 628,698	98.3	4.0
7 商 工 費	153,707,492	128,979,335	1,129,163	118,189,999	230,000	9,430,173	△ 24,728,157	83.9	14.0
8 土 木 費	78,795,138	76,832,585	19,871,954	5,359,828	38,735,000	12,865,803	△ 1,962,553	97.5	8.3
9 警 察 費	46,426,686	47,856,281	754,383	3,105,301	1,878,000	42,118,597	1,429,595	103.1	5.2
10 教 育 費	178,845,588	188,185,038	38,297,331	12,607,753	4,779,000	132,500,954	9,339,450	105.2	20.3
11 災 害 復 旧 費	2,577,742	2,623,673	1,513,202		1,033,000	77,471	45,931	101.8	0.3
12 公 債 費	98,347,697	99,853,520		777,214		99,076,306	1,505,823	101.5	10.8
13 諸 支 出 金	103,871,200	112,289,200				112,289,200	8,418,000	108.1	12.1
14 予 備 費	500,000	500,000				500,000		100.0	0.1
合 計	932,800,000	924,200,000	95,640,023	171,892,857	59,200,000	597,467,120	△ 8,600,000	99.1	100.0

③ 部局別集計表

(単位：千円、%)

区 分	令 6 (2024) 当初予算額 A	令 7 (2025) 当初予算額 B	Bの財源内訳				比 較 B-A	前年比 B/A	構成比
			国庫支出金	特定収入	地方債	一般財源			
1 総 合 政 策 部	6,658,178	7,277,798	1,455,732	1,928,200		3,893,866	619,620	109.3	0.8
2 経 営 管 理 部	242,298,525	251,189,399	5,203,492	2,150,146	4,417,000	239,418,761	8,890,874	103.7	27.2
3 生活文化スポーツ部	10,666,865	11,592,242	1,978,182	3,059,727	1,030,000	5,524,333	925,377	108.7	1.3
4 保 健 福 祉 部	179,900,470	175,014,201	15,302,175	20,298,574	1,148,000	138,265,452	△ 4,886,269	97.3	18.9
5 環 境 森 林 部	16,852,864	17,086,706	3,815,994	3,837,937	2,811,000	6,621,775	233,842	101.4	1.8
6 産 業 労 働 観 光 部	154,748,298	129,846,060	1,722,251	118,116,268	26,000	9,981,541	△ 24,902,238	83.9	14.0
7 農 政 部	26,606,608	26,648,658	11,223,770	3,382,872	1,679,000	10,363,016	42,050	100.2	2.9
8 県 土 整 備 部	83,186,615	81,054,621	21,601,836	5,547,225	39,753,000	14,152,560	△ 2,131,994	97.4	8.8
9 危 機 管 理 防 災 局	1,694,336	3,408,919	6,370	394,160	1,574,000	1,434,389	1,714,583	201.2	0.4
10 会 計 局	980,557	1,025,808		61,876	164,000	799,932	45,251	104.6	0.1
11 企 業 局	84,847	85,656		85,656			809	101.0	0.0
12 議 会 事 務 局	1,468,111	1,571,267		2,106		1,569,161	103,156	107.0	0.2
13 人 事 委 員 会 事 務 局	151,729	159,288		260		159,028	7,559	105.0	0.0
14 監 査 委 員 会 事 務 局	178,151	183,133		57		183,076	4,982	102.8	0.0
15 労 働 委 員 会 事 務 局	105,192	109,141		27		109,114	3,949	103.8	0.0
16 教 育 委 員 会 事 務 局	160,791,968	170,090,822	32,575,838	9,922,465	4,720,000	122,872,519	9,298,854	105.8	18.4
17 警 察 本 部	46,426,686	47,856,281	754,383	3,105,301	1,878,000	42,118,597	1,429,595	103.1	5.2
合 計	932,800,000	924,200,000	95,640,023	171,892,857	59,200,000	597,467,120	△ 8,600,000	99.1	100.0

2 令和 7 (2025) 年度特別会計予算

(単位：千円、%)

会 計 名	令 6 (2024) 当初予算額 A	令 7 (2025) 当初予算額 B	Bの財源内訳				比 較 B-A	前年比 B/A
			国庫支出金	特定収入	地方債	一般会計 から繰入		
1 公 債 管 理	43,164,060	41,063,332		4,657,532	31,789,000	4,616,800	△ 2,100,728	95.1
2 地 方 独 立 行 政 法 人 金 県 立 病 院 貸 付 金	3,923,460	3,679,770		2,079,442	1,600,328		△ 243,690	93.8
3 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 業 貸 付 事	384,140	473,440		473,440			89,300	123.2
4 心 身 障 害 者 扶 養 共 済 事 業	304,640	306,210	53,141	197,715		55,354	1,570	100.5
5 国 民 健 康 保 険	169,663,930	171,797,600	47,086,779	113,746,853		10,963,968	2,133,670	101.3
6 県 営 林 事 業	348,020	345,490	10,640	155,089		179,761	△ 2,530	99.3
7 林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金 業 貸 付 事	162,870	190,140		189,791		349	27,270	116.7
8 中 小 企 業 高 度 化 等 資 金 業 貸 付 事	37,140	55,630		55,630			18,490	149.8
9 就 農 支 援 資 金 貸 付 事 業	61,660	30,030		29,208		822	△ 31,630	48.7
合 計	218,049,920	217,941,642	47,150,560	121,584,700	33,389,328	15,817,054	△ 108,278	100.0

3 令和7(2025)年度企業会計予算

(単位：千円、%)

会 計 名	令6(2024) 当初予算額	令7(2025) 当初予算額	Bの財源内訳				比 較	前年比
			企業債	国庫支出金	その他の 収 入	内部留保金		
	A	B					B-A	B/A
1 流域下水道事業	13,534,000	14,374,000	626,100	2,120,072	10,734,828	893,000	840,000	106.2
収益的支出	9,445,000	9,895,000			9,895,000		450,000	104.8
資本的支出	4,089,000	4,479,000	626,100	2,120,072	839,828	893,000	390,000	109.5
2 電気事業	4,784,000	4,998,000	1,040,000		3,047,000	911,000	214,000	104.5
収益的支出	3,257,000	3,042,000			3,042,000		△ 215,000	93.4
資本的支出	1,527,000	1,956,000	1,040,000		5,000	911,000	429,000	128.1
3 水道事業	2,813,000	3,369,000		93,283	1,972,717	1,303,000	556,000	119.8
収益的支出	1,956,000	1,972,000			1,972,000		16,000	100.8
資本的支出	857,000	1,397,000		93,283	717	1,303,000	540,000	163.0
4 工業用水道事業	1,252,000	1,051,000		11,815	813,185	226,000	△ 201,000	83.9
収益的支出	1,029,000	813,000			813,000		△ 216,000	79.0
資本的支出	223,000	238,000		11,815	185	226,000	15,000	106.7
5 用地造成事業	2,680,000	4,606,000	1,634,000		2,227,000	745,000	1,926,000	171.9
収益的支出	137,000	1,790,000			1,790,000		1,653,000	1,306.6
資本的支出	2,543,000	2,816,000	1,634,000		437,000	745,000	273,000	110.7
6 施設管理事業	490,000	549,000			448,220	100,780	59,000	112.0
収益的支出	425,000	440,000			440,000		15,000	103.5
資本的支出	65,000	109,000			8,220	100,780	44,000	167.7
合 計	25,553,000	28,947,000	3,300,100	2,225,170	19,242,950	4,178,780	3,394,000	113.3

Ⅱ 令和6（2024）年度下半期の財政の推移

令和6（2024）年度上半期における予算の推移については、前回の財政事情（第152回）でお知らせしましたので、今回は、その後の下半期（9月会議後）の予算の推移についてお知らせします。

1 一般会計予算

下半期においては、総額 485億 3,052万円の増額補正を行いましたので、補正後の予算総額は 9,927億 4,026万円となりました。

これを前年度の最終予算 9,943億 1,285万円と比較すると 15億 7,259万円、0.2%の減となります。

下半期における補正予算の推移は次のとおりです。

一般会計予算の推移（下半期分）

歳入

（単位：千円）

款 別	9月会議までの 現計予算額 （第3号まで）	6.10.9 専決処分 （第4号）	12月会議に おける補正 （第5号）	12月会議に おける補正 （追加分） （第6号）	2月会議に おける補正 （第7号）	3月会議に おける補正 （第8号）	最終予算額
県 税	257,000,000				11,000,000	2,000,000	270,000,000
地方消費税清算金	102,328,000				1,457,000		103,785,000
地方譲与税	41,100,000				3,000,000	793,667	44,893,667
地方特例交付金	7,300,000				▲ 260,691		7,039,309
地方交付税	148,100,000			3,785,859	5,694,559	▲ 527,112	157,053,306
交通安全対策 特別交付金	600,000					▲ 208,738	391,262
分担金及び負担金	3,557,492			1,417,993	▲ 846,154		4,129,331
使用料及び手数料	10,056,213						10,056,213
国庫支出金	97,221,678	1,131,000	72,266	23,689,965	▲ 838,253	▲ 821,817	120,454,839
財産収入	1,596,741				407,765		2,004,506
寄附金	60,786				1,596,046	120,000	1,776,832
繰入金	39,642,773			16,982	▲ 3,374,498	▲ 6,000,000	30,285,257
繰越金	1,912,957		82,284	1,795,481	6,062,898		9,853,620
諸収入	166,282,100				▲ 2,941,982		163,340,118
県 債	67,451,000			17,324,000	▲ 16,679,000	▲ 419,000	67,677,000
合 計	944,209,740	1,131,000	154,550	48,030,280	4,277,690	▲ 5,063,000	992,740,260

歳 出

(単位：千円)

款 別	9 月 会 議 ま で の 現 計 予 算 額 (第3号まで)	6 . 10 . 9 専 決 処 分 (第 4 号)	12 月 会 議 に お け る 補 正 (第 5 号)	12 月 会 議 に お け る 補 正 (追 加 分) (第 6 号)	2 月 会 議 に お け る 補 正 (第 7 号)	3 月 会 議 に お け る 補 正 (第 8 号)	最 終 予 算 額
議 会 費	1,468,111			13,428	▲ 14,286	▲ 40,000	1,427,253
総 務 費	41,309,712	1,131,000	62,250	722,044	12,697,851	▲ 938,000	54,984,857
民 生 費	113,940,580			1,105,493	3,206,740	▲ 1,152,000	117,100,813
衛 生 費	75,291,020			181,168	823,987	▲ 544,000	75,752,175
労 働 費	2,082,523			35,071	274,300	▲ 16,000	2,375,894
農 林 水 産 業 費	39,485,284			8,401,805	▲ 6,360,710	▲ 637,000	40,889,379
商 工 費	156,853,192			648,471	▲ 35,629	▲ 121,000	157,345,034
土 木 費	82,998,105			31,780,465	▲ 10,464,802	▲ 62,000	104,251,768
警 察 費	46,466,883			932,703	▲ 801,330	▲ 277,000	46,321,256
教 育 費	179,017,691		92,300	3,957,328	2,117,937	▲ 815,000	184,370,256
災 害 復 旧 費	2,577,742			252,304	465,251	▲ 69,000	3,226,297
公 債 費	98,347,697				▲ 1,953,619	▲ 105,000	96,289,078
諸 支 出 金	103,871,200				4,322,000		108,193,200
予 備 費	500,000					▲ 287,000	213,000
合 計	944,209,740	1,131,000	154,550	48,030,280	4,277,690	▲ 5,063,000	992,740,260

また、この経費を性質別に分類してみますと、次の表になります。

(単位：千円)

区 分	9 月 会 議 ま で の 現 計 予 算 額 (第3号まで)	6 . 10 . 9 専 決 処 分 (第 4 号)	12 月 会 議 に お け る 補 正 (第 5 号)	12 月 会 議 に お け る 補 正 (追 加 分) (第 6 号)	2 月 会 議 に お け る 補 正 (第 7 号)	3 月 会 議 に お け る 補 正 (第 8 号)	最 終 予 算 額
職 員 費	196,178,580	13,443		5,235,302	▲ 4,550,000	▲ 599,000	196,278,325
公 共 事 業 費	58,944,402			36,327,412	▲ 12,236,411	▲ 111,000	82,924,403
建 設 事 業 費	64,132,552			2,576,862	▲ 6,607,637	▲ 543,000	59,558,777
公 債 償 還 費	98,347,697				▲ 1,953,619	▲ 105,000	96,289,078
主 要 義 務 費	140,000,197			429,704	3,908,698	▲ 1,205,000	143,133,599
税 交 付 金 等	103,871,200				4,322,000		108,193,200
一 般 行 政 費	104,418,900		154,550	750,343	19,976,334	▲ 1,886,000	123,414,127
受 託 事 務 費	1,234,810	1,117,557		8,071	▲ 406,367	▲ 188,000	1,766,071
県 単 補 助 金	18,462,027			1,554,553	1,980,810	▲ 357,000	21,640,390
県 単 貸 付 金	150,623,603				▲ 392,873		150,230,730
災 害 復 旧 費	2,502,081				507,463	▲ 69,000	2,940,544
国 直 轄 事 業 負 担 金	5,493,691			1,148,033	▲ 270,708		6,371,016
合 計	944,209,740	1,131,000	154,550	48,030,280	4,277,690	▲ 5,063,000	992,740,260

(1) 令和6（2024）年10月9日知事の専決処分による補正（補正第4号）

令和6（2024）年10月27日に実施される衆議院議員総選挙の執行に要する経費について、緊急施行を要するため、編成しました。

専決処分による補正予算額は、11億 3,100万円となり、これを既計上額に合わせますと、予算額は9,453億 4,074万円となりました。

(2) 令和6（2024）年度栃木県議会第404回通常会議（12月会議）における補正（補正第5・6号）

本会議は12月10日に招集され、17日間の日程をもって12月26日に散会しました。

この会議における一般会計歳入歳出予算の補正額は481億 8,483万円の増額で、これを既計上額に合わせますと、予算額は9,935億 2,557万円となりました。

補正第5号は、移住支援金や奨学のための給付金の支給に要する経費の追加計上等を行うこととして編成しました。

補正第6号は、国の「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」に呼応し、物価高騰による家計負担の軽減をはじめとして、中小企業者や農業者、交通事業者等に対する支援を行うとともに、防災・減災及び国土強靱化に向けた公共事業の速やかな執行を図るなど、必要な対策を迅速かつ適切に講じるほか、去る10月16日付けの人事委員会勧告に基づく一般職の給与改定等に要する経費を計上することとして編成しました。

補正の主な事業は次のとおりです。

【補正第5号】

移住支援金交付事業費	62,250千円
奨学のための給付金（公立）事業費	92,300千円

【補正第6号】

（国経済対策分（物価高克服分））

私立学校エネルギー価格高騰対策支援事業費	16,775千円
看護師養成施設等エネルギー価格高騰対策支援事業費	463千円
保育施設等エネルギー価格等高騰対策支援事業費	47,576千円
とちぎの漁業者エネルギー価格高騰緊急支援事業費	5,873千円
食肉流通安定化物価高騰対策事業費	13,914千円
私立学校給食費保護者負担軽減事業費	7,798千円
私立幼稚園等給食費保護者負担軽減事業費	232,778千円
県立学校給食費保護者負担軽減事業費	17,842千円
LPGガス料金激変緩和対策事業費	402,000千円
特別高圧受電中小企業等支援事業費	48,000千円
価格転嫁環境整備事業費	3,388千円
物価高騰関連専門家派遣事業費	3,485千円
とちぎの水産業飼料高騰緊急支援事業費	1,553千円

飼料高騰対策緊急支援事業費	308,612千円
地域公共交通等支援事業費	200,000千円
貨物自動車運送事業者緊急支援事業費	245,500千円

(国経済対策分(その他))

消費者行政活性化推進事業費	6,300千円
介護テクノロジー定着支援事業費	160,000千円
高齢者施設非常用自家発電設備等整備支援事業費	226,875千円
障害者福祉施設整備助成費	262,640千円
障害者支援施設等ロボット等導入支援事業費	14,261千円
林業・木材産業体質強化事業費	872,002千円
新規就農者経営発展緊急支援事業費	142,500千円
担い手確保・経営強化支援事業費	300,000千円
競争力強化生産総合対策費	216,500千円
県産小麦・大豆供給力強化事業費	256,349千円
畑作物本作化推進事業費	117,642千円
畜産環境対策総合支援事業費	200,000千円
公共事業費	36,327,412千円

(3) 令和6(2024)年度栃木県議会第405回通常会議(2月会議)における補正(補正第7号)

本会議は2月18日に招集され、35日間の日程をもって3月24日に散会しました。

この会議における一般会計歳入歳出予算の補正額は42億7,769万円の増額となり、これを既計上額に合わせますと、予算額は9,978億326万円となりました。

補正第7号は、12月補正予算に引き続き、国の「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」に呼応し、物価高騰の影響を受けている子育て世帯をはじめ、中小企業者や医療機関・社会福祉施設等に対して支援を行うとともに、スポーツを活用した地域活性化など次年度以降に必要となる事業の財源に充てるため、基金への積立てを行うほか、予算の執行状況を精査の上、今後の財政運営の安定に資するため、財政調整的基金の^{かん}涵養を図ることとして編成しました。

補正の主な事業は次のとおりです。

【補正第7号】

(国経済対策分)

医療機関・社会福祉施設等エネルギー価格等高騰対策支援事業費	2,143,232千円
医療機関経営強化緊急支援事業費	1,000,000千円
医療機関生産性向上・職場環境整備等支援事業費	1,090,460千円
訪問介護サービス提供体制確保支援事業費	30,000千円
社会福祉施設人材確保・職場環境改善等事業費	1,745,000千円
災害時歯科保健医療提供体制整備事業費	19,000千円

こども食堂物価高騰対策緊急支援事業費	108,080千円
子育て世帯等住宅断熱化支援事業費	495,000千円
とちぎ中小企業賃上げ・業務改善促進事業費	4,000千円
とちぎ賃上げ加速・定着事業費	580,000千円
新基本計画実装・農業構造転換支援事業費	100,000千円
配合飼料価格高騰対策事業費	79,776千円
避難所生活環境緊急改善事業費	46,156千円
公立学校情報通信機器整備基金積立金	2,983,652千円
高等学校D X加速化推進事業費	115,000千円
エネルギー価格高騰対策指定管理者支援金	80,000千円
公共事業費	▲6,830,387千円
直轄事業負担金	21,487千円

(通常分)

積立金	14,884,645千円
公債費	▲1,848,619千円
税交付金等	4,322,000千円
いちご一会とちぎ国体・とちぎ大会レガシー基金積立金	1,500,000千円
とちぎ未来人材応援事業費	55,138千円
公共事業費	▲5,406,024千円
直轄事業負担金	▲292,195千円
災害復旧事業費	508,463千円

(4) 令和6（2024）年度栃木県議会第 406回臨時会議（3月会議）における補正（補正第8号）

本会議は3月28日に開かれました。

この会議における一般会計歳入歳出予算の補正額は 50億 6,300万円の減額となり、これを既計上額に合わせますと、令和6（2024）年度の最終予算額は 9,927億 4,026万円となりました。

補正第8号は、森林保全の推進など次年度以降に必要となる事業の財源に充てるため、ふるさと納税による寄附金を基金に積み立てるとともに、県税収入の増加及び地方交付税の確定等に伴い、歳入歳出予算の整理を行うほか、県債管理基金の^{かん}涵養を図ることとして編成しました。

2 特別会計予算

令和6（2024）年度における特別会計の予算の状況は、次のとおりです。

特別会計予算の推移（下半期分）

（単位：千円）

会 計 名	9月会議までの 現計予算額	12月会議に おける補正	2月会議に おける補正	最終予算額
1 公債管理	43,164,060			43,164,060
2 地方独立行政法人県立病院貸付金	3,923,460			3,923,460
3 母子父子寡婦福祉資金貸付事業	384,140			384,140
4 心身障害者扶養共済事業	304,640			304,640
5 国民健康保険	169,663,930	2,220	4,628,550	174,294,700
6 県営林事業	348,020	1,470		349,490
7 林業・木材産業改善資金貸付事業	162,870			162,870
8 中小企業高度化等資金貸付事業	37,140	350		37,490
9 就農支援資金貸付事業	61,660			61,660
合 計	218,049,920	4,040	4,628,550	222,682,510

各会計ごとの補正額及び内容は次のとおりです。

令和6（2024）年度栃木県議会第 404回通常会議（12月会議）における補正

（単位：千円）

会 計 名	補 正 額	説 明
1 国民健康保険	2,220	給与改定による職員給与費の増に伴う補正
2 県営林事業	1,470	給与改定による職員給与費の増に伴う補正
3 中小企業高度化等資金貸付事業	350	給与改定による職員給与費の増に伴う補正
合 計	4,040	

令和6（2024）年度栃木県議会第 405回通常会議（2月会議）における補正

（単位：千円）

会 計 名	補 正 額	説 明
1 国民健康保険	4,628,550	保険給付費等交付金の増等に伴う補正
合 計	4,628,550	